

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年 3月 1日
(第116期) 至 平成30年 2月 28日

久光製薬株式会社

E00944

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第116期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月25日

【事業年度】 第116期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) 中 富 博 隆

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【電話番号】 0942(83)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 九州本社総務部株式課長 齋 木 敦 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

【電話番号】 03(5293)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員IR室長 高 尾 信一郎

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社東京本社
(東京都千代田区丸の内二丁目4番1号)
久光製薬株式会社大阪支店
(大阪市中央区南船場一丁目11番12号)
久光製薬株式会社名古屋支店
(名古屋市千種区仲田二丁目7番11号)
久光製薬株式会社福岡支店
(福岡市博多区東那珂二丁目2番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (百万円)	150,635	156,743	161,852	145,925	147,870
経常利益 (百万円)	28,910	28,489	28,008	28,179	28,245
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	21,357	18,784	17,784	20,395	19,119
包括利益 (百万円)	34,448	32,244	15,299	21,156	22,852
純資産額 (百万円)	196,308	222,054	226,095	229,205	245,227
総資産額 (百万円)	251,852	285,440	284,954	278,820	299,913
1株当たり純資産額 (円)	2,281.40	2,580.02	2,657.41	2,724.00	2,912.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	249.30	219.28	208.81	241.27	228.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	208.76	241.15	228.35
自己資本比率 (%)	77.6	77.4	79.0	81.7	81.3
自己資本利益率 (%)	11.8	9.0	8.0	9.0	8.1
株価収益率 (倍)	19.1	20.4	23.6	25.0	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,845	23,232	30,923	19,910	30,453
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,843	△8,945	△3,912	1,070	△1,378
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,476	△7,036	△11,616	△18,402	△7,153
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	77,780	88,614	103,940	105,610	126,569
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	2,949 〔625〕	2,942 〔626〕	2,900 〔583〕	2,751 〔630〕	2,823 〔899〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第112期及び第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月	平成30年 2 月
売上高 (百万円)	123,977	119,971	119,305	112,671	112,391
経常利益 (百万円)	29,645	27,836	26,295	22,706	21,369
当期純利益 (百万円)	22,235	18,413	16,928	16,741	14,621
資本金 (百万円)	8,473	8,473	8,473	8,473	8,473
発行済株式総数 (株)	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895
純資産額 (百万円)	188,860	207,107	213,422	213,374	225,687
総資産額 (百万円)	223,497	247,245	251,134	248,353	264,930
1株当たり純資産額 (円)	2,203.88	2,416.81	2,518.73	2,547.06	2,693.05
1株当たり配当額 (円)	75.00	80.00	81.00	81.50	82.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(35.00)	(37.50)	(40.00)	(40.50)	(41.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	259.48	214.88	198.71	197.98	174.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	198.65	197.88	174.57
自己資本比率 (%)	84.5	83.8	84.9	85.8	85.1
自己資本利益率 (%)	12.5	9.3	8.1	7.9	6.7
株価収益率 (倍)	18.3	20.8	24.8	30.5	44.3
配当性向 (%)	28.9	37.2	40.8	41.2	46.9
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,528 〔330〕	1,548 〔311〕	1,580 〔310〕	1,581 〔329〕	1,595 〔318〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第112期及び第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 第112期1株当たり配当額75円には「サロンパス発売80周年」記念配当5円を含んでいます。

4 第114期1株当たり配当額81円には「モーラス®パップXR120mg新発売」記念配当1円を含んでいます。

2 【沿革】

年月	概要
明治36年12月	売薬製造販売を目的として、久光兄弟合名会社を設立
昭和19年5月	医薬品製造を目的として、三養基製薬株式会社を設立
昭和23年2月	鉦山機械その他鍛造品の製作販売を目的として、田代鉦機工業株式会社を設立
昭和26年2月	久光兄弟合名会社、三養基製薬株式会社、田代鉦機工業株式会社の三社が合併し、商号を久光兄弟株式会社と変更
昭和35年11月	台湾に久光製薬股份有限公司(合弁会社)を設立
昭和37年6月	鳥栖工場M-2棟完成
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部並びに福岡証券取引所に上場
昭和39年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和40年4月	商号を久光製薬株式会社に変更
昭和42年9月	鳥栖工場M-3棟完成
昭和46年5月	総合研究所を開設
昭和46年9月	名古屋証券取引所市場第二部上場
昭和47年7月	東京証券取引所及び大阪、名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
昭和47年7月	大阪支店開設
昭和48年3月	名古屋営業所開設
昭和49年6月	鳥栖工場M-5棟完成
昭和50年4月	インドネシアにP.T. サロンパスインドネシア(合弁会社)を設立
昭和54年2月	鳥栖工場A-1棟完成
昭和61年1月	ブラジルにヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ(連結子会社)を設立
昭和62年4月	アメリカにヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド(連結子会社)を設立
昭和62年6月	宇都宮工場(栃木県)開設
昭和63年6月	宇都宮工場第2期工事完成
平成元年1月	九州支店を福岡市へ移転
平成2年6月	筑波研究所開設
平成3年4月	名古屋営業所を名古屋支店に改称
平成4年12月	東京支店 品川区西五反田へ移転、東京本社設置
平成6年9月	ベトナムにヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド(連結子会社)を設立
平成7年1月	筑波研究所第2研究棟完成
平成9年10月	筑波研究所第3研究棟取得
平成10年3月	鳥栖工場M-6棟完成
平成12年4月	ブラジル(アマゾネス州)にヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダ(連結子会社)を設立
平成13年9月	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、子会社ヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダを吸収合併
平成13年12月	東京本社を千代田区丸の内へ移転
平成14年1月	イギリスにヒサミツ ユーケー リミテッド(連結子会社)を設立
平成14年5月	鳥栖工場A-1棟、製剤研究所L-2棟再構築
平成15年3月	台湾に台北支店開設
平成17年4月	エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディックスの全発行済株式を取得し、久光メディカル株式会社(連結子会社)に商号変更
平成19年4月	久光メディカル株式会社(連結子会社)を吸収合併
平成21年8月	米国医薬品会社ノーベン ファーマシューティカルスを株式公開買付けにて全発行済株式を取得し、完全子会社化
平成22年7月	大阪証券取引所上場廃止
平成23年10月	中国に久光製薬技術諮詢(北京)有限公司(連結子会社)を設立
平成25年2月	東京本社を丸の内ビルディングへ移転
平成29年8月	中国に久光製薬(中国)有限公司(連結子会社)を設立
平成30年2月	香港に久光製薬(香港)有限公司(連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社18社、持分法適用関連会社3社で構成されており、主に医薬品事業を営んでいます。その事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

なお、当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」のセグメント情報の記載を省略しています。「その他」には以下の有線テレビ放送事業及びその他の事業が含まれます。

〔医薬品事業〕

(国内) ①当社が製造販売しています。

②持分法適用関連会社の久光-サノフィ(株)は、一般用医薬品（O T C）事業（アレルギー関連治療薬）を行っており、当社に商品を供給しています。

③持分法適用関連会社の祐徳薬品工業(株)は、当社より製品の一部の供給を受け、製造及び販売を行っています。また、当社に商品を供給しています。

(海外) ①連結子会社の持株会社ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドのもと、ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、主に米国で販売を行っています。

②連結子会社の持株会社ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドのもと、ノーベン ファーマシューティカルスは、医療用医薬品の製造販売を主に米国で行っています。

③連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。

④連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。

⑤連結子会社のヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッドは、当社より商品並びに原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。

⑥連結子会社の久光製薬技術諮詢（北京）有限公司は、当社より委託を受け、中国での医薬マーケティング等の業務を行っています。

⑦連結子会社の久光製薬（中国）有限公司は、当社より製品の供給を受け、主に中国で販売を行う予定です。

⑧連結子会社の久光製薬（香港）有限公司は、当社より製品の供給を受け、主に香港で販売を行う予定です。

⑨連結子会社のP.T.ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より商品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。

〔その他〕

(国内) ①連結子会社の(株)CRCCメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネット接続サービス業を行っています。

②連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネット接続サービス業を行っています。

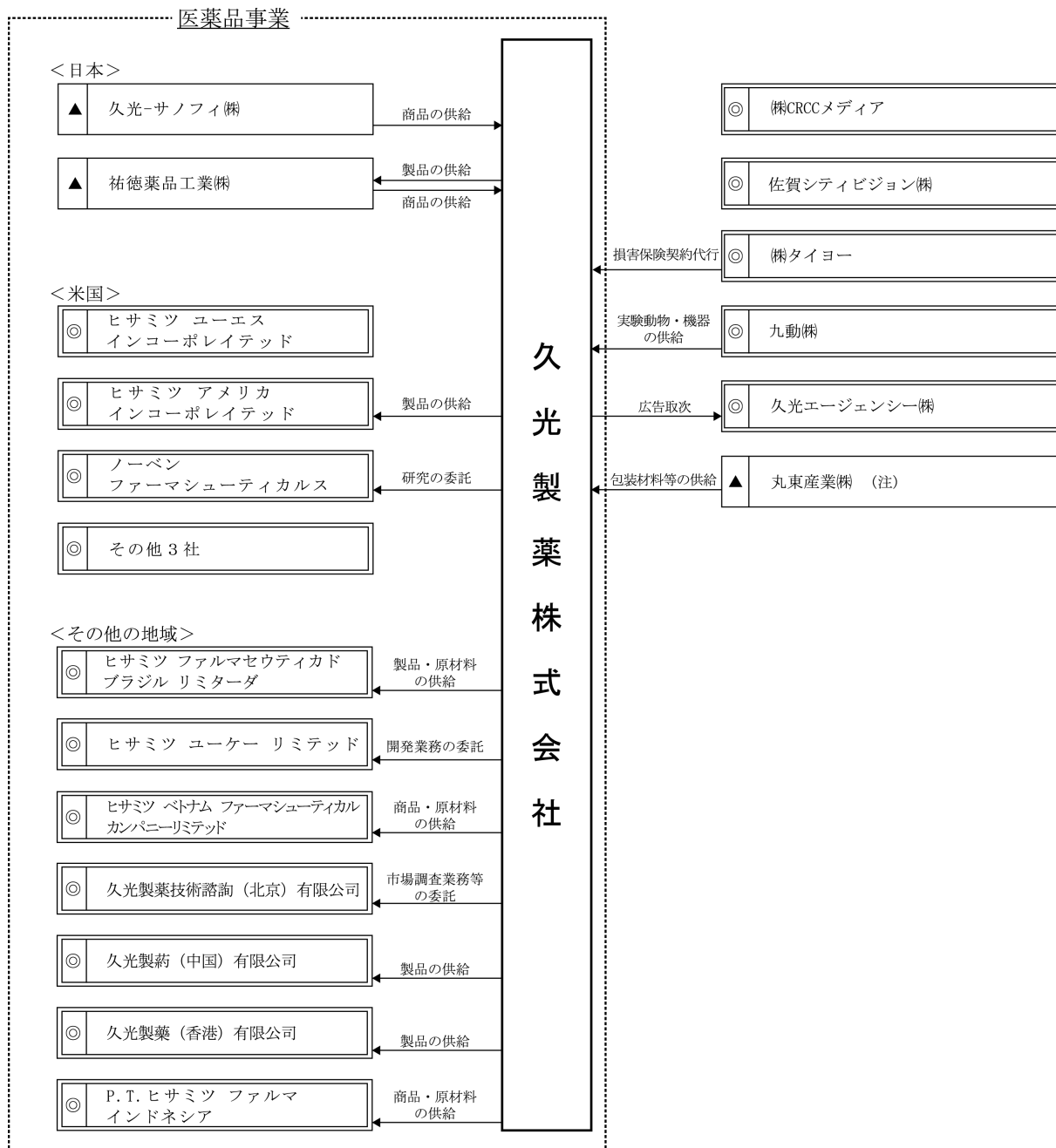
③連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。

④連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。

⑤連結子会社の久光エージェンシー(株)は、当社の広告の取次業を行っています。

⑥持分法適用関連会社の丸東産業(株)は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。

上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。



◎ 連結子会社	18社	国内(5社)	海外(13社)
▲ 持分法適用関連会社	3社	国内(3社)	海外(1社)

(注) 丸東産業(株)は福岡証券取引所に上場しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					摘要
					役員の兼任等		当社による 資金援助	営業上の取引	その他	
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社)										
㈱CRCCメディア	福岡県 久留米市	百万円 1,115	その他	69.50	3	—	—	—	—	※3
佐賀シティビジョン㈱	佐賀県 佐賀市	百万円 605	その他	70.12	2	—	—	—	—	
㈱タイヨー	佐賀県 鳥栖市	百万円 50	その他	100	2	2	—	当社の動産・ 不動産の損害 保険契約の代 行	当社が土地 を賃貸	
九動㈱	佐賀県 鳥栖市	百万円 10	その他	100	2	1	—	当社に対して 実験動物及び 機器の供給	当社が土地 及び建物を 賃貸	
久光エージェンシー㈱	福岡県 久留米市	百万円 25	その他	100 (100)	1	1	—	当社に対して 広告取次のサ ービス	当社が賃借 建物の一部 を転貸	
ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド	米国・ デラウェア州	米ドル 10	医薬品事業	100	1	—	—	—	—	※3
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	米国・ニュー ジャージー州	千米ドル 3,000	医薬品事業	100 (100)	1	1	運転資金等の 貸付	当社が製品を 供給し米国に て販売	—	
ノーベン ファーマシューティカルス	米国・ フロリダ州	米ドル 10	医薬品事業	100 (100)	2	—	—	当社が開発業 務を委託	—	※3
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	ブラジル マナウス	百万レアル 15	医薬品事業	100	—	2	運転資金等の 貸付	当社が製品・ 原材料の一部 を供給しブラ ジルにて製 造・販売	—	※3
ヒサミツ ユーケー リミテッド	イギリス ロンドン	千ポンド 120	医薬品事業	100	—	2	—	当社が開発業 務を委託	—	
ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド	ベトナム ビエンホア	百万ドン 258,775	医薬品事業	100	—	3	運転資金等の 貸付	当社が商品・ 原材料の一部 を供給しベト ナムにて製 造・販売	—	※3
久光製薬技術諮詢(北京) 有限公司	中国 北京	千中国元 1,206	医薬品事業	100	2	1	—	当社が医薬マ ーケティング 業務を委託	—	
久光製薬(中国)有限公司	中国 蘇州	千中国元 5,973	医薬品事業	100	1	—	—	当社が製品を 供給し中国に て販売	—	※3
久光製薬(香港)有限公司	香港 九龍	百万円 10	医薬品事業	100	1	—	—	当社が製品を 供給し香港に て販売	—	
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	インドネシア スラバヤ	百万ルピア 32,518	医薬品事業	75	1	2	運転資金等の 貸付	当社が商品・ 原材料の一部 を供給しイン ドネシアにて 製造・販売	—	
その他3社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					摘要
					役員の兼任等		当社による 資金援助	営業上の取引	その他	
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(持分法適用関連会社) 久光-サノフィ㈱	東京都 新宿区	百万円 250	医薬品事業	49.0	1	3	—	当社の商品の 一部を供給	—	
祐徳薬品工業㈱	佐賀県 鹿島市	百万円 120	医薬品事業	15.0	2	—	—	当社が製品の 一部を供給し 製造・販売 当社に対して 商品の一部を 供給	—	
丸東産業㈱	福岡県 小郡市	百万円 1,807	その他	39.8	1	2	—	当社の原材料 の一部を供給	—	※4

(注) 1 主要な事業内容欄には、事業部門の名称を記載しています。

2 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。

※3 特定子会社です。

※4 有価証券報告書の提出会社です。

5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

6 ノーベン ファーマシューティカルズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおりです。なお、ノーベン ファーマシューティカルズは連結ベースで決算を行っており、以下の主要な損益情報等も連結ベースです。

主要な損益情報等	① 売上高	20,257百万円
	② 経常利益	3,961百万円
	③ 親会社株主に帰属する当期純利益	2,498百万円
	④ 純資産額	27,039百万円
	⑤ 総資産額	35,656百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	2,686 [859]
その他	137 [40]
合計	2,823 [899]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,595 [318]	36.7	12.9	6,525,690

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者26名を含んでいません。
2 臨時従業員数には嘱託及びパートタイマーの従業員を含み、[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4 当社の事業は、医薬品の製造、販売及びこれらに付随する業務を事業内容とする医薬品事業セグメントのみです。当社の従業員は全て医薬品事業セグメントに属しています。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は久光製薬株式会社従業員組合と称し、1,366人をもって組織され、上部団体には加入していません。

昭和26年1月5日組合結成以来、労使間はきわめて安定し、円満に推移しています。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際情勢の不透明感が増す中でも安定的な世界経済に支えられ、好調な企業収益を背景に緩やかな回復傾向となりました。

国内の医療用医薬品事業につきましては、伸び続ける社会保障費を抑制すべく、医療費抑制策が推進されており、より一層厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中で、当社は、重点商品の経皮吸収型貼付剤を中心に事業活動を行い、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

国内の一般用医薬品事業につきましては、厳しい販売競争が続く中、新商品を発売し、販売促進に努めました。

研究開発活動につきましては、得意とする経皮吸収型貼付剤分野に資源を集中し、新しい局所性及び全身性の医薬品開発に邁進しました。

また、海外子会社であるノーベン ファーマシューティカルズ社（以下「ノーベン社」といいます。）との研究開発活動において、人事交流を含めた連携を強化し、迅速化に努めました。

生産環境面につきましては、九州本社、宇都宮工場において、環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO14001」の認証事業所として、地球環境の保全に取り組んできました。

具体的には、環境関連の法規及び協定などの遵守のもと、製造工程、製品輸送方法及び空調機などの効率化を図り電力や重油などのエネルギー使用量及び廃棄物削減を行うとともに、廃棄物のリサイクル率99%以上を維持し、環境にやさしい商品づくりで環境負荷低減に取り組みました。

加えて、エネルギー管理委員会でエネルギー使用量の推移をチェックし、工場やオフィスにおいて積極的に省エネ活動を推進してGHG(温室効果ガス)の排出量低減に努めてきました。

社会貢献活動につきましては、企業と従業員が一体となって活動しており、歳末の海外たすけあい募金活動へ参加や、マッチングギフト制度「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じて47団体の活動支援などを行いました。

平成29年7月の九州北部豪雨による被害に対しては、義援金の寄付を行ったほか、開催したイベントでチャリティの呼びかけを行うなどの支援活動を行いました。

女子バレーボールチーム「久光製薬スプリングス」は、Vリーグ機構が発表した「スーパーリーグ構想」に基づいて、「久光製薬スプリングス」を通じた地域の一体感や活力の醸成及び地域の活性化を目的とした連携協定を佐賀県と締結しました。構想が発表されて以降、Vリーグ女子バレーボールチームでは初めての協定締結となりました。

平成30年2月には、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020オフィシャルパートナー(外用鎮痛消炎剤)」の契約を締結しました。来たるべき2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、当社はスポーツ文化の更なる発展と向上に支援を行ってまいります。

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、業績は次のとおりです。

[医薬品事業]

当連結会計年度の医薬品事業、とりわけ国内の医療用医薬品事業につきましては、医療費抑制策が進む中、先行きが不透明な環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、経皮吸収型貼付剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、ケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス[®]テープ」及び「モーラス[®]パップXR」、「モーラス[®]パップ」、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ[®]テープ」、鎮痛効果の高いフェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス[®]テープ」、ブプレノルフィン含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン[®]テープ」、オキシブチニン塩酸塩含有の経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ[®]テープ」などの適正使用促進活動に努めました。

次に、国内の一般用医薬品事業につきましては、経皮鎮痛消炎剤などの販売に加えて、新商品を投入し、新規顧客創造活動に努めました。

平成29年7月には、フィット感とはがしやすさが向上した経皮鎮痛消炎シップ剤「フェイタス[®]Zジクサス[®]シップ」、平成29年9月には、1-メントールとトウガラシエキスの配合量が増えた経皮鎮痛消炎シップ剤「のびのび[®]サロンシップ[®]FH」、平成29年11月には、医療用と同じ成分を同量配合したアレルギー専用鼻炎内服薬「アレグラ[®]F Xジュニア」の販売を開始しました。

また、海外事業につきましては、ユーロモニター社より、「Salonpas[®]」が一般用医薬品市場鎮痛消炎貼付剤カテゴリーにおいて、販売シェア世界No1ブランドの認定を受け、平成29年5月18日に認定証を授与されました。

サロンパス[®]ブランドは、海外においても積極的な販売促進活動を展開し、米国の一般用医薬品外用鎮痛消炎貼付剤市場における販売額シェア1位を獲得しています（Information Resources, Inc. 平成29年1月から平成29年12月 累計販売金額）。

さらに、「Salonpas[®]」をはじめとする当社商品の販売を強化することを目的として、平成29年8月には「久光製薬（中国）有限公司」を、平成30年2月には「久光製薬（香港）有限公司」を設立しました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,478億7千万円（前年同期比1.3%増、19億4千5百万円増）となり、当期の営業利益は263億4千5百万円（前年同期比0.2%増、3千9百万円増）、経常利益は282億4千5百万円（前年同期比0.2%増、6千6百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は191億1千9百万円（前年同期比6.3%減、12億7千5百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して209億5千9百万円増加し、1,265億6千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは304億5千3百万円の収入（前連結会計年度は199億1千万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（276億9千4百万円）、減価償却費（60億5百万円）、法人税等の支払額（69億3千5百万円）などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは13億7千8百万円の支出（前連結会計年度は10億7千万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（31億3千1百万円）、有価証券の減少（20億7千2百万円）などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは71億5千3百万円の支出（前連結会計年度は184億2百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額（68億5千5百万円）などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	131,591	△5.2
その他	142	32.2
合計	131,734	△5.1

- (注) 1 金額は販売価格により算定したものです。
2 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	144,481	1.3
その他	3,389	4.7
合計	147,870	1.3

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アルフレッサホールディングス(株)	22,072	15.1	22,003	14.9
(株)メディパルホールディングス	22,416	15.4	21,944	14.8

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL(生活の質)向上を目指す」ことを経営理念としています。この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

(2) 目標とする経営指標

平成29年4月7日発表の「2017～2021年度 第6期中期経営方針」において、今後5年間で①戦略的投資②成長投資③設備投資④資本効率向上を目指した投資に取り組み、ROE(自己資本純利益率)8%以上を2021年度の目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内の医療用医薬品事業につきましては、高齢化が急速に進行する中、後発品使用促進策の強化や長期収載品の薬価追加引き下げなど、今後も医療費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者さんのニーズに合致した新しい局所性及び全身性の医薬品開発を目指します。また、営業、生産及び研究開発の機能を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

国内の一般用医薬品事業につきましては、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開につきましては、知的財産、製造技術及び品質管理技術を含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

特に、米国の医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発の機能を高めるとともに製造を強化してまいります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発につきましては、得意とする経皮吸収型貼付剤分野により多くの資源を集中し、新商品開発の迅速化を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業につき、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 各種の法的規制に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、薬価制度や医療保険制度等の規制の影響を受けております。例えば、2年毎に実施されている薬価基準の改定では、定期的に販売価格の値下げ圧力を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても同様に、各種の規制を受けております。

(2) 副作用に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収等の事態に発展する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発活動に関するリスク

当社では、新製品や新技術に関して研究開発活動を行っております。しかし、期待された効果が得られない等様々な要因により研究開発活動を中止することによって、研究開発投資を回収できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造または仕入に関するリスク

製品は当社の工場において独自の技術で製造しております。商品や原材料の一部につきましては、特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの原因によって製造または仕入が停止等することで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題に関するリスク

当社の研究開発活動や製造の過程において使用する化学物質のなかには、人の健康や周囲の環境に悪影響のあるものも含まれています。当社としても十分な対策をとっておりますが、万一これらに関して周囲の環境に悪影響を与えていると判断された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関するリスク

当社の事業活動が他社の特許等の知的財産権に抵触する場合、事業を中止または係争する可能性があります。また、他社が当社の知的財産権に抵触する場合、訴訟を提起する可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、医薬品の副作用や製造物責任等について訴訟が提起される可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスク

上記の他に、自然災害発生に関するリスク、システムセキュリティに関するリスク等が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

(共同販売契約)

(1) 当社は、平成20年6月18日に協和発酵キリン株式会社（本社：東京都千代田区）と、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス®テープ」について、日本国内における共同販売契約を締結しました。

① 契約の相手会社の名称

協和発酵キリン株式会社

② 契約内容

当社が製造販売承認を取得した経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス®テープ」についての協和発酵キリン株式会社との日本国内における共同販売契約。

③ 対価の金額

契約一時金として対価を受け取っています。

(販売権の取得契約)

(1) 当社は、平成19年8月6日にムンディファーマ社と、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン®テープ」の日本での独占的な販売権を取得する契約を締結しました。

① 契約の相手会社の名称

ムンディファーマ社

② 契約内容

経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン®テープ」の日本での独占的な販売権を取得する契約

③ 対価の金額

契約一時金と、開発の進捗及び販売金額に応じて対価を支払っています。

6 【研究開発活動】

〔医薬品事業〕

当社は、貼付剤の開発を中心に、医療現場のニーズに基づいた研究開発活動を展開しています。

国内の医療用医薬品につきましては、経皮吸収型アレルギー性鼻炎治療剤「アレサガ®テープ」（開発コード：HP-3060、一般名：エメダスチンフマル酸塩）は、2018年1月19日に承認を取得しました。経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス®テープ」は、2017年8月31日に0.5mg新用量追加の申請を行いました。経皮吸収型パーキンソン病治療剤HP-3000（一般名：ロピニロール塩酸塩）は、臨床第Ⅲ相試験を終了し申請準備中です。またHP-3000は、特発性レストレスレッグス症候群治療の臨床第Ⅲ相試験を準備中です。経皮吸収型非ステロイド性疼痛治療剤HP-3150は、がん性疼痛治療の臨床第Ⅲ相試験を開始しました。またHP-3150は、腰痛症治療の臨床第Ⅲ相試験を準備中です。

米国の医療用医薬品につきましては、経皮吸収型帯状疱疹後の神経疼痛治療剤HP-1010（一般名：リドカイン）をジェネリックとして申請中です。経皮吸収型統合失調症治療剤HP-3070（一般名：アセナピンマレイン酸塩）は、臨床第Ⅲ相試験を終了し申請準備中です。経皮鎮痛消炎剤HP-5000（一般名：ジクロフェナクナトリウム）は、臨床第Ⅱ相試験を開始しました。経皮吸収型注意欠如・多動症治療剤ATS（一般名：d-アンフェタミン）は、臨床第Ⅲ相試験を準備中です。経皮吸収型アルツハイマー型認知症治療剤HP-1030（一般名：リバスチグミン）は、ジェネリック開発を中止しました。

国内外の一般用医薬品につきましては、有効性・安全性・使用感の向上を目的に、新商品の開発および既存商品の改良等を行っています。

TDDS（Transdermal Drug Delivery System：経皮薬物送達システム）の可能性を広げるため、自社の基盤技術開発に加え、ノーベン社のTDDS技術の活用、社外機関との共同開発などを進めています。

〔その他〕

その他につきましては、一部研究開発活動を行っていますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

上記の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、150億7千6百万円になりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は2,999億1千3百万円となり、前連結会計年度末と比べて210億9千3百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金(369億9百万円増)、有価証券(180億8百万円減)及び投資有価証券(71億8千万円増)です。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は546億8千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて50億7千1百万円増加しました。主な増減は、未払法人税等(23億3千2百万円増)及び長期繰延税金負債(22億4千2百万円増)です。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は2,452億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比べて160億2千2百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金(121億2千7百万円増)及び有価証券評価差額金(45億6千9百万円増)です。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は1,478億7千万円(前年同期比1.3%増)となりました。これは主に、海外の一般用医薬品事業が積極的な販売促進活動により増収となったことによるものです。

②営業利益

営業利益は263億4千5百万円(前年同期比0.2%増)となりました。これは主に、売上高の増加によるものです。

③経常利益

経常利益は282億4千5百万円(前年同期比0.2%増)となりました。これは主に、受取ロイヤリティの増加によるものです。

④親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は191億1千9百万円(前年同期比6.3%減)となりました。これは主に、前期に特別利益として共同販売契約終了に伴う利益や製造販売承認権譲渡益を計上したことによるものです。この結果、当連結会計年度における1株当たり当期純利益は228.52円、自己資本利益率は8.1%となっています。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して209億5千9百万円増加し、1,265億6千9百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは304億5千3百万円の収入(前連結会計年度は199億1千万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(276億9千4百万円)、減価償却費(60億5百万円)、法人税等の支払額(69億3千5百万円)などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは13億7千8百万円の支出(前連結会計年度は10億7千万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(31億3千1百万円)、有価証券の減少(20億7千2百万円)などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは71億5千3百万円の支出(前連結会計年度は184億2百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額(68億5千5百万円)などによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、25億4千8百万円です。

医薬品事業における主なものは、鳥栖工場、宇都宮工場の建物及び製造設備等です。

これらの設備投資額は9億5千5百万円です。

その他における主な設備投資は、配信先へのデジタル対応による広帯域化工事です。

これらの設備投資額は1億6百万円です。

なお、当連結会計年度における生産能力に影響を及ぼすような設備の売却撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品事業	医薬品の製造	2,708	2,328	3,609 (78,674)	99	8,745	259 [142]
九州本社 (鳥栖市)	医薬品事業	総合統括業務	738	3	鳥栖工場に 含む	823	1,565	62 [33]
鳥栖研究所 (鳥栖市)	医薬品事業	研究業務	900	230	鳥栖工場に 含む	111	1,242	109 [—]
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品事業	医薬品の製造	2,739	1,654	1,003 (31,625)	69	5,467	139 [27]
筑波研究所 (つくば市)	医薬品事業	研究業務	1,049	—	419 (16,856)	63	1,533	70 [3]
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品事業	総括及び販売 業務	64	7	—	90	163	288 [55]
東京支店 (東京都渋谷区他)	医薬品事業	販売業務	40	—	43 (325)	8	91	291 [23]
名古屋支店 (名古屋市千種区他)	医薬品事業	販売業務	45	—	317 (1,356)	5	368	97 [5]
大阪支店 (大阪市中央区他)	医薬品事業	販売業務	566	—	1,268 (1,117)	5	1,840	117 [7]
福岡支店 (福岡市博多区他)	医薬品事業	販売業務	50	—	256 (1,820)	1	308	85 [15]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含んでいません。
 2 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品事業	事務所用建物等	421

- 5 支店には営業所等の設備及び従業員を含んでいます。

(2) 国内子会社

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱CRCCメディア	本社 (久留米市)	その他	有線テレビ 放送設備	981	1	—	87	1,070	19 〔5〕
佐賀シティ ビジョン㈱	本社 (佐賀市)	その他	有線テレビ 放送設備	1,550	73	—	87	1,711	29 〔—〕
㈱タイヨー	本社 (鳥栖市)	その他	不動産賃貸 他	39	0	407 (3,341)	1	447	3 〔1〕
九動㈱	本社 (鳥栖市)	その他	実験動物 飼育施設	100	0	—	11	112	82 〔34〕
久光エージェン シー㈱	本社 (久留米市)	その他	広告代理業	577	0	44 (11,058)	1	624	4 〔—〕

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

(3) 在外子会社

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ノーベン ファー マシューティカ ルス	本社・工場 (米国・フロリ ダ州)	医薬品事業	医薬品の 製造	2,302	1,270	1,243 (60,742)	169	4,986	316 〔18〕
ヒサミツ ファル マセウティカ ド ブラジル リミターダ	本社・マナウ ス工場 (ブラジル・ マナウス)	医薬品事業	医薬品の 製造	157	175	88 (31,206)	41	463	159 〔—〕
ヒサミツ ベト ナム ファーマ シューティカル カンパニーリミ テッド	本社・ベトナム 工場 (ベトナム・ ビエンホア)	医薬品事業	医薬品の 製造	442	599	—	—	1,041	314 〔308〕
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	本社・インド ネシア工場 (インドネシア ・スラバヤ)	医薬品事業	医薬品の 製造	748	509	0 (11,200)	30	1,289	207 〔215〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品事業	製造設備	700	—	自己資金	—	平成31年2月	—
	鳥栖工場 (鳥栖市)	〃	〃	160	—	〃	—	〃	—
	鳥栖工場 (鳥栖市)	〃	〃	120	—	〃	—	平成30年12月	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,164,895	95,164,895	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式(単元 株式数は100株)
計	95,164,895	95,164,895	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりです。

第1回新株予約権(平成27年7月10日決議、平成27年7月27日発行)

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	358 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,800 (注) 1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月28日 ～平成27年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,797 資本組入額 1,899 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役 会の決議による承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数は次のとおりです。

当社取締役(社外取締役を除く) 10名 358個

各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は、100株です。

2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときはその効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、当該喪失した地位に基づき割当てを受けた新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合には、当該新株予約権者の保有する新株予約権全部が、相続人のうち、配偶者、子、父母又は兄弟姉妹のうち1人に相続される場合に限り（以下、当該相続人を「承継者」という）、承継者は新株予約権を行使することができる。ただし、行使の条件及び手続等については、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところによる。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
- (4) 新株予約権者は、割当てを受けた新株予約権（その一部を放棄した場合には放棄後に残存する新株予約権）のすべてを一括して行使しなければならない。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1.及び2.に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

- (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3. に準じて決定する。
- (7)譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「株主総会」とする）の決議による承認を要する。
- (8)新株予約権の取得条項
下記に準じて決定する。
以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
②当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
③当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
④当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
⑤新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9)その他の新株予約権の行使の条件
上記4. に準じて決定する。

第2回新株予約権(平成28年7月8日決議、平成28年7月25日発行)

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	179 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,900 (注) 1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成28年7月26日 ～平成78年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,033 資本組入額 2,517 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数は次のとおりです。

当社取締役(社外取締役を除く) 10名 179個

各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は、100株です。

(注) 2. から(注) 5. については、第1回新株予約権の注記に同じです。

第3回新株予約権(平成29年7月7日決議、平成29年7月25日発行)

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	219 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,900 (注) 1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成29年7月26日 ～平成79年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,464 資本組入額 2,232 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数は次のとおりです。

当社取締役(社外取締役を除く) 10名 219個

各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は、100株です。

(注) 2. から(注) 5. については、第1回新株予約権の注記に同じです。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年7月5日 (注)	—	95,164,895	—	8,473	△6,123	2,118

(注) 資本準備金の減額は旧商法第289条第2項の規定に基づく減少(債権者保護手続は平成14年7月5日に完了)です。

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	53	22	178	433	4	3,185	3,875	—
所有株式数 (単元)	—	447,728	9,510	176,132	121,739	13	196,102	951,224	42,495
所有株式数 の割合(%)	—	47.07	1.0	18.52	12.80	0.00	20.62	100.00	—

(注) 自己株式11,472,243株は「個人その他」の欄に114,722単元、「単元未満株式の状況」に43株含めて記載しています。なお、自己株式11,472,243株は株主名簿記載上の株式数です。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,314	6.64
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,525	4.76
野村信託銀行(株) (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,387	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (りそな銀行再信託分・(株)西日本シティ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,370	4.59
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,910	4.11
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	3,871	4.07
(株)佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	2,956	3.11
久光製薬取引先持株会	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地	2,241	2.36
(株)SMB C信託銀行 (株)三井住友銀行 退職給付信託口)	東京都港区西新橋1丁目3-1	2,064	2.17
(株)ティ・ケー・ワイ	福岡県久留米市篠山町1丁目12番3	1,834	1.93
計	—	36,474	38.33

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	10,684千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	4,525千株
野村信託銀行(株)	4,387千株
(株)SMB C信託銀行	2,064千株

2 上記のほか当社所有の自己株式は、11,472千株(12.06%)です。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,472,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 70,100	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,580,100	835,801	同上
単元未満株式	普通株式 42,495	—	同上
発行済株式総数	95,164,895	—	—
総株主の議決権	—	835,801	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式43株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市 田代大官町408番地	11,472,200	—	11,472,200	12.06
(相互保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	23,000	47,100	70,100	0.07
計	—	11,495,200	47,100	11,542,300	12.13

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	久光製薬取引先持株会	佐賀県鳥栖市田代大官町

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬について、定時株主総会において決議しています。

当該制度の内容は、次のとおりです。

	久光製薬株式会社 第1回新株予約権	久光製薬株式会社 第2回新株予約権	久光製薬株式会社 第3回新株予約権
決議年月日	平成27年7月10日	平成28年7月8日	平成29年7月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)10名	当社取締役(社外取締役を除く)10名	当社取締役(社外取締役を除く)10名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)〔新株予約権等の状況〕に記載しています。	(2)〔新株予約権等の状況〕に記載しています。	(2)〔新株予約権等の状況〕に記載しています。
株式の数	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込に関する事項	同上	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同上	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	362	2,240,070
当期間における取得自己株式	40	326,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	11,472,243	—	11,472,283	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当継続を基本と考えています。さらに、業績等を勘案して特別配当または記念配当を上乗せし、利益還元を図っていきます。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度は、期末配当金41円とし、中間配当金41円とあわせて年間82円としています。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当することができる」旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年10月10日 取締役会決議	3,431	41.0
平成30年5月24日 定時株主総会決議	3,431	41.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	5,970	4,805	5,720	6,390	7,840
最低(円)	4,200	3,335	3,815	4,535	4,985

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 9月	10月	11月	12月	平成30年 1月	2月
最高(円)	5,510	6,370	6,590	6,890	7,840	7,840
最低(円)	5,080	5,350	5,940	6,190	6,900	7,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員状況】

男性16名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者 (CEO)	中 富 博 隆	昭和12年2月6日生	昭和41年2月 昭和48年3月 昭和50年4月 昭和54年5月 昭和56年5月 平成18年5月 平成27年5月	当社入社 医専部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長執行役員就任 代表取締役会長 最高経営責任者 (CEO) 就任(現任)	(注) 1	177
代表取締役 社長	最高執行 責任者 (COO)	中 富 一 榮	昭和47年6月30日生	平成11年4月 平成19年2月 平成19年5月 平成21年5月 平成23年5月 平成26年5月 平成27年5月	当社入社 経営企画本部長 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 専務取締役執行役員就任 取締役副社長執行役員就任 代表取締役社長 最高執行責任者 (COO) 就任(現任)	(注) 1	237
専務取締役	人事・BU・ 鳥栖工場 厚生部・ 信頼性保証・ 内部統制管掌	杉 山 耕 介	昭和27年4月28日生	昭和52年4月 平成9年12月 平成11年5月 平成22年2月 平成24年7月 平成26年5月 平成29年3月	当社入社 企業部長兼人材開発部長 取締役就任 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 専務取締役執行役員就任 専務取締役執行役員、人事・BU・鳥 栖工場厚生部・信頼性保証・内部統 制管掌(現任)	(注) 1	13
常務取締役	業務本部管掌	秋 山 哲 雄	昭和26年5月16日生	昭和49年4月 平成19年5月 平成21年5月 平成25年3月 平成27年2月	当社入社 上席執行役員医薬事業部長 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 常務取締役執行役員、業務本部管掌 (現任)	(注) 1	7
取締役		肥 後 成 人	昭和38年1月15日生	昭和60年4月 平成23年3月 平成24年5月 平成26年5月 平成29年5月	当社入社 執行役員就任 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 取締役(非常勤)、ノーベンファーマ シューティカルズ取締役会長(現任)	(注) 1	3
取締役	生産環境 本部長	鶴 田 敏 明	昭和30年5月10日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成23年5月 平成29年5月	当社入社 執行役員就任 取締役執行役員就任 取締役執行役員、生産環境本部長兼 ノーベンファーマシューティカルズ 取締役副会長兼祐徳薬品工業(株)取締 役(非常勤)兼丸東産業(株)監査役(非常 勤)(現任)	(注) 1	7
取締役	BU本部長 兼財務部長 兼IR室長 兼CSR担当	高 尾 信 一 郎	昭和30年1月23日生	昭和53年4月 平成19年5月 平成25年5月 平成29年5月	当社入社 執行役員就任 取締役執行役員就任 取締役執行役員、BU本部長兼財務部 長兼IR室長兼CSR担当兼ヒサミツユー エスインコーポレイテッド取締役社 長兼祐徳薬品工業(株)取締役(非常 勤)(現任)	(注) 1	3
取締役	国際事業部長	齋 藤 久	昭和38年6月10日生	昭和62年4月 平成21年4月 平成25年5月 平成30年2月	当社入社 執行役員就任 取締役執行役員就任 取締役執行役員、国際事業部長兼 ヒサミツアメリカインコーポレイテ ッド取締役会長兼久光製薬技術諮詢 (北京)有限公司董事長兼久光製薬(中 国)有限公司董事長兼久光製薬(香港) 有限公司董事長兼P.T.ヒサミツファ ルマインドネシア取締役(現任)	(注) 1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	法務部長 兼コンプライアンス担当	堤 信 夫	昭和39年3月11日生	昭和63年4月 平成22年3月 平成26年5月	当社入社 執行役員就任 取締役執行役員就任、法務部長兼 コンプライアンス担当(現任)	(注)1	2
取締役	会長室長	村 山 進 一	昭和42年10月16日生	平成3年3月 平成24年3月 平成26年5月 平成27年5月	当社入社 執行役員就任 取締役執行役員就任 取締役執行役員、会長室長兼久光サ ノフィ(株)社外監査役(非常勤)(現任)	(注)1	3
取締役		市 川 伊三夫	昭和3年1月10日生	昭和61年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成13年10月 平成16年4月 平成16年5月 平成20年1月 平成27年5月	(株)三菱銀行代表取締役専務 (株)ニコン代表取締役副社長 同 代表取締役副会長 学校法人慶應義塾財務顧問 国立大学法人東京学芸大学理事 監査役就任 東京都公益認定等審議会委員 取締役就任(現任)	(注)1	2
取締役		古 川 貞二郎	昭和9年9月11日生	昭和35年1月 昭和61年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成7年2月 平成15年9月 平成17年7月 平成27年4月 平成27年5月	厚生省入省 内閣官房首席内閣参事官 厚生省児童家庭局長 厚生事務次官 内閣官房副長官 内閣官房副長官退任 恩賜財団母子愛育会理事長 恩賜財団母子愛育会会長(現任) 取締役就任(現任)	(注)1	0
監査役 常勤		中 富 舒 行	昭和15年9月7日生	昭和63年9月 平成2年4月 平成11年5月 平成20年5月	(株)ケーブルテレビジョンク留米入社 (株)CRCCメディアの旧社名) (株)CRCCメディア代表取締役社長 取締役就任 監査役就任(現任)	(注)2	375
監査役 常勤		平 野 宗 彦	昭和22年9月20日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成17年2月 平成18年5月	当社入社 研究開発本部製剤研究所所長 研究開発本部製剤技術専任部長 監査役就任(現任)	(注)2	2
監査役		小 野 桂之介	昭和15年10月30日生	昭和59年4月 平成9年6月 平成9年10月 平成13年5月 平成17年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成26年4月 平成27年4月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 委員長 慶應義塾大学ビジネススクール校長 監査役就任(現任) 慶應義塾大学名誉教授(現任) 中部大学経営情報学部学部長 中部大学学監 YKK(株)社外取締役(現任) 中部大学副学長 学校法人中部大学理事 中部大学特任教授 中部大学名誉教授(現任)	(注)2	2
監査役		徳 永 哲 男	昭和11年5月30日生	平成10年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年2月 平成23年5月	旭化成(株)代表取締役副社長 旭化成(株)常任顧問 旭化成(株)顧問 企業年金連合会理事長 監査役就任(現任)	(注)3	0
計							838

- (注) 1 平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
2 平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 代表取締役社長中富一榮は、代表取締役会長中富博隆の長男です。
5 監査役中富舒行は、代表取締役会長中富博隆の弟です。
6 取締役市川伊三夫及び古川貞二郎は、社外取締役です。
7 監査役小野桂之介及び徳永哲男は、社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

当社では、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題として位置付け、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付け、機構改革を実施しています。

こうした考えに基づき、これまで取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図ることを目的とした取締役員数の適正化を行うとともに、業務執行における役割責任の明確化を目的とした執行役員制度の導入を実施してまいりました。

今後も、企業活動に際しては、透明性の向上およびコンプライアンスの遵守と企業倫理の高揚に努め、善き企業市民としてステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

<企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由>

当社は、監査役設置会社であり、平成30年5月25日現在の取締役及び監査役は、取締役12名（うち、社外取締役2名）及び監査役4名（うち、社外監査役2名）で構成されています。

コーポレート・ガバナンスについては、経営における責任と権限の明確化を図り、より迅速な意思決定と業務執行を行うため、取締役員数の削減を行ってまいりましたが、組織拡大に伴う経営体制の一層の強化・充実を図るべく、平成25年5月23日開催の定時株主総会において10名以内から12名以内に定款変更を行いました。さらに、一層のコーポレート・ガバナンス強化を図るため、平成27年5月21日開催の定時株主総会において社外取締役を2名選任しています。

また、経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を図ることを目的として平成15年3月に執行役員制度を導入しました。さらに、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するために、平成23年5月26日開催の定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に変更しています。

経営における意思決定は、必要に応じ主要な取締役・執行役員から構成される経営諮問会議での討議を踏まえて行われ、特に重要な事項は取締役会において審議、決定されています。

このように、経営の監督及び意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化及びその双方の機能を強化することに努めてまいりました。

監査役制度については、平成16年5月26日開催の定時株主総会において、4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とする体制へと移行し、より公正な監査が実施できる体制にいたしました。

監査役は取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催し、適宜必要に応じて会計監査人より監査状況に関する報告を受けています。2名の社外監査役は、当社からの独立が確保されており、経営監視の面でのチェック体制が十分整っていると判断しています。

<当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制>

当社グループ会社に対して、「久光企業憲章」と同様のコンプライアンスに関する規定の作成・遵守を求め、当社グループの取締役・従業員が一体となった遵法意識の醸成に努めます。

「海外及び国内グループ法人運営マニュアル」の遵守、子会社社長会議での報告及び当社監査役による子会社監査等を通じて、個々の子会社の経営状況を把握するとともに、当社と子会社監査役間の意見交換等を通じて、情報の共有化に努めます。

当社取締役、執行役員、部門長及び当社グループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有しています。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を担当部門長及び担当又は管掌の取締役に報告し、内部監査室は必要に応じて、内部統制の改善策の指導及び実施の支援・助言を行います。

<内部監査及び監査役監査>

内部監査部門として内部監査室（担当者3名）を設置しています。内部監査室は業務活動の有効性・適正性及び法令・定款に関するコンプライアンス等の適合性確保の観点から当社及びグループ各社の業務執行状況の監査を実施し、取締役会・監査役会への報告を行い、相互連携を図るとともに、担当部門長及び担当取締役へ報告し、必要に応じて内部統制の改善指導及び実施の支援・助言を行っています。

監査役会は、あらかじめ定めた監査の方針及び監査計画に従い監査役監査を行うと共に、各業務担当取締役、執行役員、部門長及び重要な従業員からの個別ヒアリングの機会を定期的に設けております。

<社外取締役及び社外監査役>

社外役員の選任にあたって独立性に関する基準等は設けておりませんが、金融商品取引所が定める独立性の基準等を参考にして、それぞれ社外役員を選任しています。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うにつき善意であり、重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しています。

当社の社外取締役は、市川伊三夫、古川貞二郎の2名です。市川伊三夫は、上場会社の代表取締役などの経歴から来る経営全般にわたる経験と知識を有しています。古川貞二郎は、厚生労働省において要職を歴任し、当社の事業分野に対する高い見識を有しています。

なお、古川貞二郎は恩賜財団母子愛育会の会長を務めておりますが、同財団と当社との間には特別な利害関係はありません。

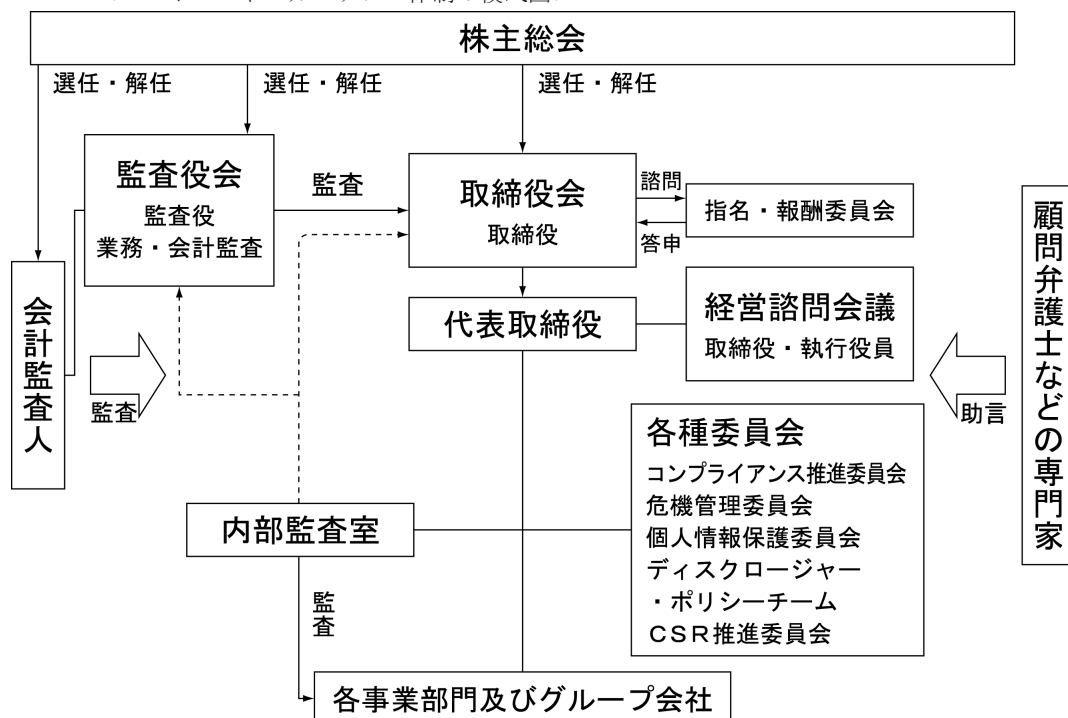
当社の社外監査役は、小野桂之介、徳永哲男の2名です。小野桂之介は、経営大学院教授などの経歴から来る経営管理に対する学識を有しています。徳永哲男は、上場会社の代表取締役などの経歴から来る経営全般にわたる経験と知識を有しています。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に定期的に出席しており、経営における監査機能として十分に機能する体制が整えられていると考えています。

なお、小野桂之介はYKK株式会社の社外取締役及び中部大学名誉教授を務めておりますが、同社及び同大学と当社との間には特別な利害関係はありません。また、小野桂之介は慶應義塾大学名誉教授も務めており、当社は慶應義塾大学と研究の委託等の取引を行っていますが、これらの取引額は僅少です。

上記のほか、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



②リスク管理体制の整備の状況

経営上の様々なリスクに対応するために、各社内委員会を設置しリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

・コンプライアンス推進委員会及びコンプライアンス推進室（委員長・室長：担当役員）

コンプライアンスの徹底と倫理性を確保するため、平成14年6月に「久光企業憲章」を制定し、その推進にあたり担当役員を推進委員長・推進室長とするコンプライアンス推進委員会及びコンプライアンス推進室を設置し、その重要性の認識と意識継続のため役員・従業員にハンドブックとして配布するとともに高い倫理・道徳観に基づく行動の徹底に努めてまいりました。

今後も継続して当社及びグループ各社における企業倫理、環境、個人情報保護など社会的責任に係わるコンプライアンスのさらなる充実・維持強化を図っています。

・危機管理委員会（委員長：最高経営責任者(CEO)）

リスクの未然防止及び危機発生時に備えるため危機対策本部を設け、平常時にも危機管理委員会として常設し、必要に応じて委員会メンバーのトレーニングを行っています。

・個人情報保護委員会（委員長：担当役員）

個人情報保護法の全面実施に対処すべく、平成17年4月に設置しました。個人の権利・利益を保護することを目的とした組織体制の整備と安全な運用・管理を講じるため、必要に応じて個人情報管理責任者を集めて、委員会を開催しています。

・ディスクロージャー・ポリシーチーム（委員長：最高経営責任者(CEO)）

適時適切な会社情報の開示を行うために平成13年4月に設置しました。全役員・全社員はディスクロージャー・ポリシー規定に基づき適時開示に努めています。

当社は、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発なIR(株主・投資家への広報)活動を通じて、株主及び投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図ってまいります。

・CSR推進委員会（委員長：担当役員）

環境・社会貢献活動を推進するためにCSR推進委員会を設置しています。文化事業・CSR推進室を中心として、社内各部署のCSR推進委員により組織され、CSR活動を推進しています。

③役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	388	292	95	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38	—	—	—	2
社外役員	34	34	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等 の総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
中富 博隆 (代表取締役会長 最高経営責任者(CEO))	178	提出会社	126	52	—	—

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの 該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認を得た範囲内で、会社の業績、各取締役の役位、職務内容及び個人の業績等を勘案して、取締役会において決定しています。

監査役の報酬は、株主総会で承認を得た範囲内で、監査役会において決定しています。

④株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 94銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 51,179百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	1,583,500	3,938	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
住友不動産(株)	1,011,000	3,135	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ヤクルト本社	451,100	2,765	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
凸版印刷(株)	2,352,591	2,663	取引関係の維持・強化を図るため
(株)シマノ	154,400	2,563	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)クラレ	1,067,000	1,819	取引関係の維持・強化を図るため
セーレン(株)	1,090,000	1,624	取引関係の維持・強化を図るため
エーザイ(株)	251,700	1,585	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
日清食品ホールディングス(株)	238,900	1,502	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
大正製薬ホールディングス(株)	161,300	1,475	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
三浦工業(株)	721,500	1,248	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
江崎グリコ(株)	208,000	1,123	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
大成建設(株)	1,381,000	1,088	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
日本新薬(株)	165,000	999	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
アルフレッサホールディングス(株)	396,284	801	取引関係の維持・強化を図るため
レンゴー(株)	1,122,000	731	取引関係の維持・強化を図るため
(株)岡村製作所	713,000	728	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)デザート	528,000	691	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)大阪ソーダ	1,305,000	652	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
西部ガス(株)	2,445,000	645	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)アシックス	325,000	643	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ユーシン	791,000	613	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
ダイダン(株)	534,000	521	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
新日本空調(株)	391,000	516	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)三菱ケミカルホールディングス	539,925	465	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
朝日印刷(株)	162,279	434	取引関係の維持・強化を図るため
コクヨ(株)	290,000	429	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
王子ホールディングス(株)	788,000	423	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
西日本鉄道(株)	817,000	403	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
NOK(株)	157,400	403	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
日本電気(株)	1,419,000	397	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
倉敷紡績(株)	1,583,000	381	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	711,346	372	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)テレビ東京ホールディングス	137,300	354	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)大木	442,957	353	取引関係の維持・強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	474,800	350	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	263,000	340	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)メディopalホールディングス	176,458	326	取引関係の維持・強化を図るため
ホクト(株)	146,400	318	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
オリンパス(株)	78,000	310	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)筑邦銀行	1,408,000	306	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)佐賀銀行	967,000	304	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	243,900	296	取引銀行として関係の強化を図るため
小林製薬(株)	55,979	291	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
養命酒製造(株)	139,500	264	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)リコー	265,000	259	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
フォスター電機(株)	128,300	246	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
東邦ホールディングス(株)	82,962	201	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ワコールホールディングス	141,000	198	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
荒川化学工業(株)	91,000	185	取引関係の維持・強化を図るため
(株)スズケン	40,462	153	取引関係の維持・強化を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)バローホールディングス	50,000	139	取引関係の維持・強化を図るため
(株)日本触媒	16,600	123	取引関係の維持・強化を図るため

みなし保有株式
該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	1,583,500	4,956	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
住友不動産(株)	1,151,000	4,490	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ヤクルト本社	451,100	3,459	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)シマノ	154,400	2,390	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
セーレン(株)	1,090,000	2,285	取引関係の維持・強化を図るため
三浦工業(株)	721,500	2,175	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
凸版印刷(株)	2,360,039	2,168	取引関係の維持・強化を図るため
(株)クラレ	1,067,000	1,999	取引関係の維持・強化を図るため
日清食品ホールディングス(株)	238,900	1,748	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
大正製薬ホールディングス(株)	161,300	1,577	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
大成建設(株)	276,200	1,505	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
エーザイ(株)	251,700	1,433	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
江崎グリコ(株)	208,000	1,087	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)岡村製作所	713,000	1,060	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
レンゴー(株)	1,122,000	1,044	取引関係の維持・強化を図るため
日本新薬(株)	165,000	993	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
アルフレッサホールディングス(株)	396,284	954	取引関係の維持・強化を図るため
(株)デザート	528,000	893	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)大阪ソーダ	261,000	751	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)大木	445,889	741	取引関係の維持・強化を図るため
西部ガス(株)	244,500	669	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
新日本空調(株)	391,000	631	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
ダイダン(株)	267,000	626	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ユーシン	791,000	601	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コクヨ(株)	290,000	586	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
倉敷紡績(株)	1,583,000	563	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)アシックス	325,000	555	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
王子ホールディングス(株)	788,000	553	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
西日本鉄道(株)	163,400	466	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
日本電気(株)	141,900	462	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
朝日印刷(株)	325,572	433	取引関係の維持・強化を図るため
小林製薬(株)	57,333	400	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	711,346	391	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)メディopalホールディングス	176,458	386	取引関係の維持・強化を図るため
フォスター電機(株)	128,300	384	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)テレビ東京ホールディングス	137,300	369	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	474,800	361	取引銀行として関係の強化を図るため
NOK(株)	157,400	361	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	263,000	341	取引銀行として関係の強化を図るため
養命酒製造(株)	139,500	334	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	243,900	323	取引銀行として関係の強化を図るため
ホクト(株)	146,400	309	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)筑邦銀行	140,800	309	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)リコー	265,000	306	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)佐賀銀行	96,700	249	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)ワコールホールディングス	70,500	224	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
東邦ホールディングス(株)	82,962	209	取引関係の維持・強化を図るため
荒川化学工業(株)	91,000	184	取引関係の維持・強化を図るため
(株)スズケン	40,462	177	取引関係の維持・強化を図るため
(株)バローホールディングス	50,000	146	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	172,500	138	取引関係の維持・強化を図るため
(株)日本触媒	16,600	126	取引関係の維持・強化を図るため
NISSHA(株)	35,900	104	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)キリン堂ホールディングス	43,896	86	取引関係の維持・強化を図るため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式は保有していません。

⑤会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しています。なお、有限責任 あずさ監査法人及び指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

<業務を執行した会計監査人の状況>

監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名		補助者の構成
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員・業務執行社員	田島祥朗	公認会計士10名 その他 15名
	指定有限責任社員・業務執行社員	小林篤史	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しています。

⑥取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

⑦取締役の選任及び解任の決議要件

・取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

・取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	—	50	22
連結子会社	3	—	3	—
計	53	—	53	22

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び一部を除く当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っています。

当連結会計年度

当社及び一部を除く当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務（非監査業務）である会計アドバイザー業務等を委託しています。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や独立監査法人、その他関係団体が主催するセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (平成30年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,280	117,189
受取手形及び売掛金	36,087	35,185
有価証券	32,767	14,759
商品及び製品	10,615	10,142
仕掛品	441	453
原材料及び貯蔵品	6,631	6,375
繰延税金資産	2,960	3,840
その他	2,628	2,359
貸倒引当金	△315	△239
流動資産合計	172,097	190,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 45,243	※2, ※3 45,405
減価償却累計額	△28,263	△29,449
建物及び構築物 (純額)	16,979	15,955
機械装置及び運搬具	※2, ※3 38,159	※2, ※3 38,569
減価償却累計額	△29,980	△31,700
機械装置及び運搬具 (純額)	8,178	6,869
工具、器具及び備品	※2, ※3 11,507	※2, ※3 11,559
減価償却累計額	△9,534	△9,649
工具、器具及び備品 (純額)	1,972	1,909
土地	※2, ※4 13,138	※2, ※4 12,628
リース資産	220	297
減価償却累計額	△177	△215
リース資産 (純額)	42	81
建設仮勘定	2,718	2,619
有形固定資産合計	43,031	40,064
無形固定資産		
販売権	2,612	1,596
ソフトウェア	572	359
その他	2,788	2,144
無形固定資産合計	5,973	4,100
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 49,989	※1 57,169
長期性預金	200	210
退職給付に係る資産	2,284	3,090
繰延税金資産	512	353
その他	4,948	5,076
貸倒引当金	△216	△216
投資その他の資産合計	57,718	65,683
固定資産合計	106,722	109,847
資産合計	278,820	299,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,005	7,709
電子記録債務	6,375	6,202
短期借入金	※2 1,561	※2 1,461
リース債務	22	29
未払金	6,264	7,278
未払法人税等	2,559	4,891
返品調整引当金	134	106
賞与引当金	1,708	1,674
その他	5,793	5,584
流動負債合計	32,425	34,938
固定負債		
長期借入金	※2 576	※2 504
リース債務	32	64
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,614	※4 1,670
繰延税金負債	3,911	6,153
退職給付に係る負債	7,028	7,297
その他	4,025	4,055
固定負債合計	17,189	19,747
負債合計	49,614	54,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	5,914	5,914
利益剰余金	224,214	236,342
自己株式	△34,705	△34,709
株主資本合計	203,897	216,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,531	19,101
土地再評価差額金	※4 3,685	※4 3,814
為替換算調整勘定	6,904	5,088
退職給付に係る調整累計額	△1,115	△325
その他の包括利益累計額合計	24,007	27,679
新株予約権	203	299
非支配株主持分	1,097	1,227
純資産合計	229,205	245,227
負債純資産合計	278,820	299,913

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
売上高	145,925	147,870
売上原価	※2, ※3 53,155	※2, ※3 55,688
売上総利益	92,770	92,182
販売費及び一般管理費	※1, ※2 66,464	※1, ※2 65,836
営業利益	26,306	26,345
営業外収益		
受取利息	292	493
受取配当金	675	724
受取ロイヤリティー	37	595
持分法による投資利益	471	129
その他	557	456
営業外収益合計	2,034	2,398
営業外費用		
支払利息	39	32
為替差損	8	426
売上債権売却損	21	18
その他	91	20
営業外費用合計	160	498
経常利益	28,179	28,245
特別利益		
固定資産処分益	※4 13	※4 0
投資有価証券売却益	0	487
共同販売契約終了に伴う利益	1,303	—
製造販売承認権譲渡益	2,914	—
特別利益合計	4,231	487
特別損失		
固定資産処分損	※5 71	※5 15
減損損失	※6 2,354	※6 1,023
特別損失合計	2,426	1,038
税金等調整前当期純利益	29,984	27,694
法人税、住民税及び事業税	7,287	9,261
法人税等調整額	2,155	△893
法人税等合計	9,443	8,367
当期純利益	20,541	19,327
非支配株主に帰属する当期純利益	146	207
親会社株主に帰属する当期純利益	20,395	19,119

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
当期純利益	20,541	19,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,119	4,453
土地再評価差額金	85	—
為替換算調整勘定	△1,454	△1,833
退職給付に係る調整額	838	791
持分法適用会社に対する持分相当額	26	113
その他の包括利益合計	※1 614	※1 3,525
包括利益	21,156	22,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,008	22,662
非支配株主に係る包括利益	147	189

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	8,396	210,725	△26,033	201,561
当期変動額					
剰余金の配当			△6,943		△6,943
親会社株主に帰属する当期純利益			20,395		20,395
土地再評価差額金の取崩			37		37
自己株式の取得				△11,153	△11,153
自己株式の処分		△2,482		2,483	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,482	13,489	△8,671	2,335
当期末残高	8,473	5,914	224,214	△34,705	203,897

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,367	3,637	8,360	△1,934	23,430	101	1,000	226,095
当期変動額								
剰余金の配当								△6,943
親会社株主に帰属する当期純利益								20,395
土地再評価差額金の取崩								37
自己株式の取得								△11,153
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,164	48	△1,456	819	576	101	96	774
当期変動額合計	1,164	48	△1,456	819	576	101	96	3,110
当期末残高	14,531	3,685	6,904	△1,115	24,007	203	1,097	229,205

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	5,914	224,214	△34,705	203,897
当期変動額					
剰余金の配当			△6,862		△6,862
親会社株主に帰属する当期純利益			19,119		19,119
土地再評価差額金の取崩			△128		△128
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	12,127	△3	12,124
当期末残高	8,473	5,914	236,342	△34,709	216,021

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,531	3,685	6,904	△1,115	24,007	203	1,097	229,205
当期変動額								
剰余金の配当								△6,862
親会社株主に帰属する当期純利益								19,119
土地再評価差額金の取崩								△128
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,569	128	△1,815	789	3,672	95	129	3,897
当期変動額合計	4,569	128	△1,815	789	3,672	95	129	16,022
当期末残高	19,101	3,814	5,088	△325	27,679	299	1,227	245,227

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,984	27,694
減価償却費	6,438	6,005
のれん償却額	930	—
減損損失	2,354	1,023
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	288	284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△71
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	7	△27
受取利息及び受取配当金	△967	△1,217
支払利息	39	32
為替差損益 (△は益)	5	69
製造販売承認権譲渡益	△2,914	—
持分法による投資損益 (△は益)	△471	△129
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△487
固定資産処分損益 (△は益)	58	15
売上債権の増減額 (△は増加)	1,371	667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,262	485
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△586	△41
仕入債務の増減額 (△は減少)	421	△316
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,677	1,795
その他	330	412
小計	30,194	36,180
利息及び配当金の受取額	984	1,240
利息の支払額	△39	△32
法人税等の支払額	△11,228	△6,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,910	30,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	582	△300
長期性預金の増減額 (△は増加)	△73	△22
有形固定資産の取得による支出	△3,125	△3,131
有形固定資産の売却による収入	54	82
無形固定資産の取得による支出	△74	△209
有価証券の増減額 (△は増加)	909	2,072
投資有価証券の取得による支出	△493	△691
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	804
貸付金の回収による収入	7	6
出資金の回収による収入	—	11
製造販売承認権譲渡による収入	3,280	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,070	△1,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△115	△100
長期借入金の返済による支出	△78	△71
非支配株主への配当金の支払額	△50	△59
自己株式の取得による支出	△11,153	△2
自己株式の処分による収入	1	—
配当金の支払額	△6,944	△6,855
その他	△60	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,402	△7,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△909	△963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,669	20,959
現金及び現金同等物の期首残高	103,940	105,610
現金及び現金同等物の期末残高	※1 105,610	※1 126,569

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

株式会社CRCCメディア

佐賀シティビジョン株式会社

株式会社タイヨー

九動株式会社

久光エージェンシー株式会社

ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド

ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド

ノーベン ファーマシューティカルス

ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ

ヒサミツ ユーケー リミテッド

ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド

久光製薬技術諮詢(北京)有限公司

久光製薬(中国)有限公司

久光製薬(香港)有限公司

P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア

他3社

連結範囲の変更

新規設立に伴い、久光製薬(中国)有限公司、及び久光製薬(香港)有限公司を連結の範囲に含めています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

会社等の名称

久光-サノフィ株式会社

祐徳薬品工業株式会社

丸東産業株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社13社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっています。

ロ その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

②たな卸資産

主として総平均法による原価法によっています。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

イ 当社及び国内連結子会社

主として定率法によっています。

ロ 在外連結子会社

主として定額法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっています。

また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

イ 一般債権

貸倒実績率によっています。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっています。

②返品調整引当金

当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。

③賞与引当金

当社及び一部の子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	5,544百万円	5,810百万円

※2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。

(提供資産)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	794百万円(帳簿価額)	734百万円(帳簿価額)
機械装置及び運搬具	1百万円(")	1百万円(")
工具、器具及び備品	86百万円(")	65百万円(")
土地	59百万円(")	59百万円(")
計	941百万円(")	859百万円(")
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産		
建物及び構築物	766百万円(")	708百万円(")
機械装置及び運搬具	1百万円(")	1百万円(")
工具、器具及び備品	86百万円(")	65百万円(")
計	855百万円(")	775百万円(")

(上記資産に対する債務)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	249百万円	149百万円
長期借入金	398百万円	349百万円
計	647百万円	498百万円
上記資産のうち工場財団抵当に供している債務		
短期借入金	244百万円	144百万円
長期借入金	360百万円	315百万円
計	605百万円	460百万円

※3 (前連結会計年度)

国庫補助金による圧縮記帳額は、5,832百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。

(当連結会計年度)

国庫補助金による圧縮記帳額は、5,832百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。

※4 土地の再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

(前連結会計年度)

同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は3,644百万円です。

(当連結会計年度)

同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は3,366百万円です。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
広告宣伝費	9,661百万円	10,987百万円
販売促進費	13,740百万円	13,227百万円
運賃及び荷造費	2,687百万円	2,681百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円	△27百万円
給料及び手当	8,553百万円	7,598百万円
賞与引当金繰入額	836百万円	863百万円
退職給付費用	691百万円	604百万円
のれん償却額	930百万円	一百万円
業務委託費	443百万円	335百万円
研究開発費	14,378百万円	15,076百万円
うち賞与引当金繰入額	346百万円	360百万円
退職給付費用	233百万円	208百万円

※2 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は14,378百万円です。

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は15,076百万円です。

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 (前連結会計年度)

製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は437百万円及び退職給付費用は404百万円です。

(当連結会計年度)

製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は460百万円及び退職給付費用は325百万円です。

※4 固定資産処分益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	0百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
土地	12百万円	一百万円
計	13百万円	0百万円

※5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
(除却損)		
建物及び構築物	25百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	32百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
(売却損)		
建物及び構築物	0百万円	一百万円
土地	12百万円	8百万円
計	71百万円	15百万円

※6 当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。

当社グループは、事業用資産については損益管理を合理的に行なえる事業単位でのグルーピングを基礎とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしています。なお、減損の兆候の判定については、連結子会社を一つの単位として判定しています。

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	場所	主な種類	金額(百万円)
事業用資産	米国	のれん	2,354

米国子会社ノーベン ファーマシューティカルス社の取得時に計上したのれんについて、同社の事業体制の見直しを行っていく中で減損テストを実施した結果、のれんの全額を減損しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.7%で割引いて算出しています。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

用途	場所	主な種類	金額(百万円)
遊休資産	佐賀県鳥栖市	建物及び建設仮勘定	599
遊休資産	茨城県つくば市	建物及び土地	423

当連結会計年度において、将来使用見込みのないことが明らかになったため、上記の遊休資産について、回収可能価額まで減損しています。なお、佐賀県鳥栖市の遊休資産においては、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額をもって評価しています。また、茨城県つくば市の遊休資産においては、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額(不動産鑑定価額等)に基づき算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,046百万円	7,018百万円
組替調整額	△0百万円	△487百万円
税効果調整前	1,045百万円	6,531百万円
税効果額	74百万円	△2,077百万円
その他有価証券評価差額金	1,119百万円	4,453百万円
土地再評価差額金		
税効果額	85百万円	—百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,454百万円	△1,833百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	611百万円	759百万円
組替調整額	645百万円	379百万円
税効果調整前	1,256百万円	1,138百万円
税効果額	△418百万円	△346百万円
退職給付に係る調整額	838百万円	791百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	26百万円	113百万円
その他の包括利益合計	614百万円	3,525百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895	—	—	95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,498,786	2,000,794	1,000,000	11,499,580

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得による増加	2,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	573株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	221株
株主総会決議による自己株式の処分による減少	1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			203

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,472	41.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	3,470	40.5	平成28年8月31日	平成28年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,431	41.0	平成29年2月28日	平成29年5月26日

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895	—	—	95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,499,580	579	—	11,500,159

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	362株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	217株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			299

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	3,431	41.0	平成29年2月28日	平成29年5月26日
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	3,431	41.0	平成29年8月31日	平成29年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,431	41.0	平成30年2月28日	平成30年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	80,280百万円	117,189百万円
有価証券に含まれる現金同等物	28,419百万円	12,631百万円
計	108,699百万円	129,820百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,089百万円	△3,251百万円
現金及び現金同等物	105,610百万円	126,569百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金は銀行借入や社債発行等により調達します。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブ取引については、全て実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては顧客の経営状況及び与信状況を定期的に確認することにより管理しています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクについては定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、取引先企業との関係を勘案のうえ保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金および未払法人税等は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に企業買収や設備投資に要した資金の調達を目的としたものです。営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成する等して管理しています。

デリバティブ取引については、取引の重要度に応じて取締役会決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することになっています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません。（(注) 2を参照ください）

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	80,280	80,280	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,087	36,087	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① その他有価証券	76,472	76,472	—
② 関係会社株式	1,949	1,894	△55
(4) 長期性預金	200	205	5
資産計	194,990	194,940	△49
(1) 支払手形及び買掛金	8,005	8,005	—
(2) 電子記録債務	6,375	6,375	—
(3) 短期借入金	1,490	1,490	—
(4) 未払金	6,264	6,264	—
(5) 未払法人税等	2,559	2,559	—
(6) 長期借入金(※)	647	647	—
負債計	25,343	25,343	—
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めています。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	117,189	117,189	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,185	35,185	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	5,028	5,025	△2
② その他有価証券	60,352	60,352	—
③ 関係会社株式	2,235	1,870	△364
(4) 長期性預金	210	220	9
資産計	220,201	219,844	△357
(1) 支払手形及び買掛金	7,709	7,709	—
(2) 電子記録債務	6,202	6,202	—
(3) 短期借入金	1,390	1,390	—
(4) 未払金	7,278	7,278	—
(5) 未払法人税等	4,891	4,891	—
(6) 長期借入金(※)	576	576	—
負債計	28,049	28,049	—
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引先の金融機関等から提示された価格によっています。MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期性預金

長期性預金については、取引先の金融機関等から提示された価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年2月28日	平成30年2月28日
非上場株式	4,334	4,312

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	80,280	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,087	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	4,348	—	—	—
長期性預金	—	200	—	—
合計	120,716	200	—	—

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	117,189	—	—	—
受取手形及び売掛金	35,185	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,857	170	—	—
長期性預金	—	210	—	—
合計	157,232	381	—	—

(注) 4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	71	285	290	—
合計	71	285	290	—

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	71	285	219	—
合計	71	285	219	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	226	226	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	4,801	4,799	△2
合計	5,028	5,025	△2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	42,902	23,096	19,805
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	42,902	23,096	19,805
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	802	838	△35
② 債券	—	—	—
③ その他	32,767	32,767	—
小計	33,570	33,606	△35
合計	76,472	56,702	19,769

当連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	50,142	23,825	26,316
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	50,142	23,825	26,316
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	309	316	△7
② 債券	—	—	—
③ その他	9,901	9,901	—
小計	10,210	10,218	△7
合計	60,352	34,044	26,308

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1	0	—

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	801	487	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	801	487	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。

企業年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年7月1日から久光製薬企業年金基金制度へ移行しています。

なお、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
退職給付債務の期首残高		17,290		17,448
勤務費用		966		907
利息費用		68		68
数理計算上の差異の発生額		△366		△572
退職給付の支払額		△538		△435
その他		28		△21
退職給付債務の期末残高		17,448		17,395

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
年金資産の期首残高		12,074		12,704
期待運用収益		350		215
数理計算上の差異の発生額		245		186
事業主からの拠出額		352		359
退職給付の支払額		△317		△278
年金資産の期末残高		12,704		13,188

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	10,419	10,097
年金資産	△12,704	△13,188
	△2,284	△3,090
非積立型制度の退職給付債務	7,028	7,297
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,743	4,207
退職給付に係る負債	7,028	7,297
退職給付に係る資産	△2,284	△3,090
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,743	4,207

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	966	907
利息費用	68	68
期待運用収益	△350	△215
数理計算上の差異の費用処理額	645	379
確定給付制度に係る退職給付費用	1,329	1,138

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
数理計算上の差異	1,256	1,138

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識数理計算上の差異	1,577	439

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
債券	54%	54%
株式	31%	27%
一般勘定	10%	10%
その他	5%	9%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	2.9%	1.7%

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	101百万円	95百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	久光製薬株式会社 第1回新株予約権	久光製薬株式会社 第2回新株予約権	久光製薬株式会社 第3回新株予約権
決議年月日	平成27年7月10日	平成28年7月8日	平成29年7月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名	当社取締役10名	当社取締役10名
株式の種類及び付与数	普通株式 35,800株	普通株式 17,900株	普通株式 21,900株
付与日	平成27年7月27日	平成28年7月25日	平成29年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されて いません。	権利確定条件は付されて いません。	権利確定条件は付されて いません。
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成27年7月28日～ 平成77年7月27日	平成28年7月26日～ 平成78年7月25日	平成29年7月26日～ 平成79年7月25日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	久光製薬株式会社 第1回新株予約権	久光製薬株式会社 第2回新株予約権	久光製薬株式会社 第3回新株予約権
決議年月日	平成27年7月10日	平成28年7月8日	平成29年7月7日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	21,900
失効	—	—	—
権利確定	—	—	21,900
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	35,800	17,900	—
権利確定	—	—	21,900
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	35,800	17,900	21,900

② 単価情報

会社名	久光製薬株式会社 第1回新株予約権	久光製薬株式会社 第2回新株予約権	久光製薬株式会社 第3回新株予約権
決議年月日	平成27年7月10日	平成28年7月8日	平成29年7月7日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	3,796	5,032	4,463

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	27.662%
予想残存期間	(注) 2	10年
予想配当	(注) 3	81.5円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.065%

- (注) 1. 10年間(平成19年7月から平成29年7月まで)の株価実績に基づき算定しました。
 2. 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いています。
 3. 平成29年2月期の配当実績によります。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,901百万円	2,066百万円
役員退職慰労引当金(長期未払金)	398百万円	398百万円
未払事業税	178百万円	281百万円
貸倒引当金	156百万円	128百万円
棚卸資産	233百万円	100百万円
減価償却限度超過額	625百万円	744百万円
無形固定資産	170百万円	51百万円
会員権評価損	186百万円	186百万円
投資有価証券評価損	784百万円	780百万円
賞与引当金	547百万円	449百万円
委託研究費	1,263百万円	2,377百万円
その他	4,903百万円	4,243百万円
繰延税金資産小計	11,349百万円	11,808百万円
評価性引当額	△2,737百万円	△3,214百万円
繰延税金資産合計	8,611百万円	8,594百万円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	△966百万円	△929百万円
その他有価証券評価差額金	△5,513百万円	△7,598百万円
その他	△2,570百万円	△2,026百万円
繰延税金負債合計	△9,050百万円	△10,554百万円
差引:繰延税金資産の純額	△438百万円	△1,960百万円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	2,960百万円	3,840百万円
固定資産－繰延税金資産	512百万円	353百万円
固定負債－繰延税金負債	△3,911百万円	△6,153百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において、平成29年12月22日に、平成30年1月1日以降の連邦法人所得税率を35%から21%に引き下げること等を規定した税制改革法が成立しました。これに伴い、当連結会計年度の米国子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実行税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は389百万円減少し、法人税等調整額が386百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしています。

「医薬品事業」は、医療用医薬品及び一般用医薬品等に関する事業を国内及び海外で行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
104,957	27,790	13,177	145,925

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
33,153	6,643	3,234	43,031

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱メディopalホールディングス	22,416	医薬品事業
アルフレッサホールディングス㈱	22,072	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
103,764	27,877	16,229	147,870

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
30,596	6,670	2,798	40,064

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサホールディングス(株)	22,003	医薬品事業
(株)メディパルホールディングス	21,944	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	中富 博隆	—	—	当社代表取締役会長 最高経営責任者 (CEO) 財団法人中富記念財団 理事長	—	財団 理事長を 兼任	第三者割当 による自己 株式の処分 (注)	1	—	—

(注) 当社の配当金によって財団法人中富記念財団の活動原資を拠出するための第三者割当による自己株式の処分(100万株 100万円)を行っています。なお、1株1円という発行価額は有利発行に該当することから、平成28年5月26日開催の第114回定時株主総会の承認を得た上での発行となっています。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	2,724.00円	2,912.83円
1株当たり当期純利益金額	241.27円	228.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	241.15円	228.35円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,395	19,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,395	19,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,532	83,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	44	64
(うち新株予約権(千株))	(44)	(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成29年2月28日)	当連結会計年度末 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	229,205	245,227
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,301	1,526
(うち新株予約権(百万円))	(203)	(299)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,097)	(1,227)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	227,904	243,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	83,665	83,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,490	1,390	0.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	71	71	0.64	—
1年以内に返済予定のリース債務	22	29	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	576	504	0.64	平成31年3月 から 平成38年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32	64	—	平成31年3月 から 平成34年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,192	2,061	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	65	71	77	71
リース債務	21	20	19	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36,081	73,463	109,553	147,870
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	5,428	13,354	22,524	27,694
親会社株主に帰属す る四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	3,674	9,386	15,840	19,119
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	43.92	112.19	189.33	228.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	43.92	68.27	77.14	39.20

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当事業年度 (平成30年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,962	84,192
受取手形	2,321	1,958
売掛金	※1 30,224	※1 28,283
商品及び製品	7,417	7,289
仕掛品	135	177
原材料及び貯蔵品	5,209	4,911
前払費用	228	406
繰延税金資産	1,943	3,140
関係会社短期貸付金	419	342
その他	※1 906	※1 575
貸倒引当金	△187	△178
流動資産合計	117,581	131,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 9,217	※2 8,494
構築物	588	560
機械及び装置	5,020	4,216
車両運搬具	25	21
工具、器具及び備品	1,560	1,552
土地	11,312	10,845
リース資産	2	—
建設仮勘定	1,320	938
有形固定資産合計	29,048	26,630
無形固定資産		
販売権	2,612	1,596
その他	9	11
無形固定資産合計	2,622	1,607
投資その他の資産		
投資有価証券	44,435	51,179
関係会社株式	45,661	45,661
出資金	11	0
関係会社出資金	2,242	2,342
従業員に対する長期貸付金	40	34
関係会社長期貸付金	1,150	808
長期前払費用	44	63
前払年金費用	3,172	3,053
その他	※1 2,755	※1 2,845
貸倒引当金	△412	△393
投資その他の資産合計	99,100	105,593
固定資産合計	130,771	133,831
資産合計	248,353	264,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,377	6,214
買掛金	※1 4,271	※1 3,884
リース債務	2	—
未払金	※1 6,889	※1 7,541
未払費用	272	228
未払法人税等	2,181	4,461
返品調整引当金	134	106
賞与引当金	1,000	1,029
その他	784	346
流動負債合計	21,914	23,812
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,614	1,670
退職給付引当金	6,002	6,477
繰延税金負債	4,137	5,972
その他	1,309	1,309
固定負債合計	13,063	15,430
負債合計	34,978	39,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金		
資本準備金	2,118	2,118
その他資本剰余金	3,641	3,641
資本剰余金合計	5,759	5,759
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	195,000	205,000
繰越利益剰余金	20,638	18,268
利益剰余金合計	215,638	223,268
自己株式	△34,672	△34,674
株主資本合計	195,199	202,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,285	18,746
土地再評価差額金	3,685	3,814
評価・換算差額等合計	17,971	22,560
新株予約権	203	299
純資産合計	213,374	225,687
負債純資産合計	248,353	264,930

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)	
売上高	※1	112,671	※1	112,391
売上原価	※1	40,560	※1	40,238
売上総利益		72,111		72,152
販売費及び一般管理費	※1, ※2	50,567	※1, ※2	51,636
営業利益		21,543		20,516
営業外収益				
受取利息	※1	24	※1	18
受取配当金	※1	783	※1	899
受取ロイヤリティー	※1	105	※1	113
その他	※1	320	※1	203
営業外収益合計		1,233		1,235
営業外費用				
為替差損		47		353
売上債権売却損		21		18
その他		0		11
営業外費用合計		69		382
経常利益		22,706		21,369
特別利益				
固定資産処分益		13		0
投資有価証券売却益		0		487
共同販売契約終了に伴う利益		1,303		—
特別利益合計		1,317		487
特別損失				
固定資産処分損		47		11
減損損失		—		1,023
特別損失合計		47		1,034
税引前当期純利益		23,976		20,822
法人税、住民税及び事業税		6,759		7,583
法人税等調整額		474		△1,382
法人税等合計		7,234		6,200
当期純利益		16,741		14,621

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		22,579	66.9	22,200	66.8
II 労務費	※1	3,477	10.3	3,392	10.2
III 経費	※2	7,677	22.8	7,665	23.0
当期総製造費用		33,734	100.0	33,258	100.0
期首仕掛品たな卸高		141		135	
合計		33,875		33,393	
期末仕掛品たな卸高		135		177	
当期製品製造原価		33,740		33,216	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
※1	このうち、賞与引当金繰入額221百万円、退職給付費用388百万円が含まれています。	このうち、賞与引当金繰入額222百万円、退職給付費用315百万円が含まれています。
※2	このうち、製造委託費3,169百万円、固定資産の減価償却費1,967百万円が含まれています。	このうち、製造委託費2,982百万円、固定資産の減価償却費2,029百万円が含まれています。

(注) 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、実際原価計算によって分類集計を行っています。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,473	2,118	6,123	8,241	185,000	20,803	205,803
当期変動額							
剰余金の配当						△6,943	△6,943
土地再評価差額金の取崩						37	37
当期純利益						16,741	16,741
別途積立金の積立					10,000	△10,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			△2,482	△2,482			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△2,482	△2,482	10,000	△164	9,835
当期末残高	8,473	2,118	3,641	5,759	195,000	20,638	215,638

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△26,001	196,517	13,165	3,637	16,802	101	213,422
当期変動額							
剰余金の配当		△6,943					△6,943
土地再評価差額金の取崩		37					37
当期純利益		16,741					16,741
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△11,153	△11,153					△11,153
自己株式の処分	2,483	1					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,119	48	1,168	101	1,269
当期変動額合計	△8,670	△1,317	1,119	48	1,168	101	△47
当期末残高	△34,672	195,199	14,285	3,685	17,971	203	213,374

当事業年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,473	2,118	3,641	5,759	195,000	20,638	215,638
当期変動額							
剰余金の配当						△6,862	△6,862
土地再評価差額金の取崩						△128	△128
当期純利益						14,621	14,621
別途積立金の積立					10,000	△10,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	10,000	△2,370	7,629
当期末残高	8,473	2,118	3,641	5,759	205,000	18,268	223,268

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△34,672	195,199	14,285	3,685	17,971	203	213,374
当期変動額							
剰余金の配当		△6,862					△6,862
土地再評価差額金の取崩		△128					△128
当期純利益		14,621					14,621
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,460	128	4,589	95	4,685
当期変動額合計	△2	7,627	4,460	128	4,589	95	12,313
当期末残高	△34,674	202,827	18,746	3,814	22,560	299	225,687

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券は、償却原価法によっています。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっています。
- (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。
 - ② 時価のないものは、移動平均法による原価法によっています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法によっています。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっています。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっています。
無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。
 - ① 一般債権は、貸倒実績率によっています。
 - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、財務内容評価法によっています。
- (2) 返品調整引当金
期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。
- (3) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	5,136百万円	3,859百万円
長期金銭債権	180百万円	180百万円
短期金銭債務	3,203百万円	2,522百万円

※2 (前事業年度)

国庫補助金による圧縮記帳額は、165百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。

(当事業年度)

国庫補助金による圧縮記帳額は、165百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	11,245百万円	10,715百万円
仕入高	7,085百万円	5,529百万円
その他の営業取引	10,616百万円	12,355百万円
営業取引以外の取引高	221百万円	301百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51.8%、当事業年度50.9%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48.2%、当事業年度49.1%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
運賃及び荷造費	2,423百万円	2,365百万円
広告費	7,426百万円	7,729百万円
販売促進費	10,707百万円	10,532百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	3百万円
給料	5,013百万円	5,140百万円
賞与	1,246百万円	1,240百万円
賞与引当金繰入額	608百万円	634百万円
退職給付費用	668百万円	586百万円
減価償却費	1,419百万円	1,424百万円
租税公課	398百万円	646百万円
寄付金	99百万円	241百万円
業務委託費	1,254百万円	850百万円
研究開発費	11,371百万円	12,213百万円
うち賞与引当金繰入額	170百万円	172百万円
退職給付費用	233百万円	208百万円
減価償却費	460百万円	405百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年2月28日現在)

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	794	1,894	1,100
計	794	1,894	1,100

当事業年度(平成30年2月28日現在)

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	794	1,870	1,076
計	794	1,870	1,076

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 平成29年2月28日	当事業年度 平成30年2月28日
子会社株式	43,499	43,499
関連会社株式	1,368	1,368
計	44,867	44,867

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,828百万円	1,973百万円
役員退職慰労引当金(長期未払金)	398百万円	398百万円
未払事業税	174百万円	276百万円
貸倒引当金	183百万円	174百万円
減価償却資産超過額	471百万円	603百万円
無形固定資産	231百万円	135百万円
会員権評価損	186百万円	186百万円
投資有価証券評価損	784百万円	780百万円
賞与引当金	307百万円	316百万円
委託研究費	1,263百万円	2,377百万円
その他	768百万円	1,067百万円
繰延税金資産小計	6,598百万円	8,289百万円
評価性引当額	△1,937百万円	△2,225百万円
繰延税金資産合計	4,660百万円	6,063百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△966百万円	△929百万円
その他有価証券評価差額金	△5,484百万円	△7,562百万円
その他	△403百万円	△403百万円
繰延税金負債合計	△6,854百万円	△8,895百万円
差引:繰延税金資産の純額	△2,193百万円	△2,832百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.8%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	—
試験研究費特別税額控除	△4.2%	—
評価性引当額	△0.3%	—
その他	1.5%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定 資産	建物	9,217	230	86 (84)	867	8,494	21,598
	構築物	588	41	2 (0)	67	560	1,912
	機械及び装置	5,020	649	0 (0)	1,453	4,216	27,115
	車両運搬具	25	8	0	12	21	232
	工具、器具及び備品	1,560	344	1 (1)	351	1,552	8,137
	土地	11,312 [5,300]	0 [185]	467 (379)	—	10,845 [5,485]	—
	リース資産	2	—	—	2	—	13
	建設仮勘定	1,320	1,530	1,912 (557)	—	938	—
	計	29,048	2,805	2,469 (1,023)	2,754	26,630	59,010
無形 固定 資産	販売権	2,612	88	—	1,104	1,596	—
	その他	9	2	—	0	11	—
	計	2,622	90	—	1,104	1,607	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建設仮勘定 鳥栖工場建物及び設備 931百万円
宇都宮工場建物及び設備 101百万円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

3 「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地再評価差額金及び繰延税金負債の合計額です。なお、当期増加額は土地の減損によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	600	—	28	572
返品調整引当金	134	106	134	106
賞与引当金	1,000	1,029	1,000	1,029

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.hisamitsu.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(115期) | 自 平成28年3月1日
至 平成29年2月28日 | 平成29年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(115期) | 自 平成28年3月1日
至 平成29年2月28日 | 平成29年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (116期
第1四半期) | 自 平成29年3月1日
至 平成29年5月31日 | 平成29年7月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (116期
第2四半期) | 自 平成29年6月1日
至 平成29年8月31日 | 平成29年10月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (116期
第3四半期) | 自 平成29年9月1日
至 平成29年11月30日 | 平成30年1月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使の
結果)の規定に基づく臨時報告書です。 | | 平成29年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第2号の2(当社ストックオプション制度に
基づく新株予約権の発行)の規定に基づく臨時
報告書です。 | | 平成29年7月7日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨
時報告書です。 | | 平成29年9月20日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使の
結果)の規定に基づく臨時報告書です。 | | 平成30年5月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成29年7月7日提出の臨時報告書に係る訂正
報告書です。 | | 平成29年7月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 5月23日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 篤 史 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、久光製薬株式会社の平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、久光製薬株式会社が平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月23日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 篤 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月25日

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) 中 富 博 隆

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社東京本社
(東京都千代田区丸の内二丁目4番1号)

久光製薬株式会社大阪支店
(大阪市中央区南船場一丁目11番12号)

久光製薬株式会社名古屋支店
(名古屋市千種区仲田二丁目7番11号)

久光製薬株式会社福岡支店
(福岡市博多区東那珂二丁目2番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) 中富博隆は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月25日
【会社名】	久光製薬株式会社
【英訳名】	HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) 中 富 博 隆
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地
【縦覧に供する場所】	久光製薬株式会社東京本社 (東京都千代田区丸の内二丁目4番1号) 久光製薬株式会社大阪支店 (大阪市中央区南船場一丁目11番12号) 久光製薬株式会社名古屋支店 (名古屋市千種区仲田二丁目7番11号) 久光製薬株式会社福岡支店 (福岡市博多区東那珂二丁目2番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) 中富博隆は、当社の第116期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

